



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所 東
 コード番号 3747 URL http://www.itrade.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 孝博
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 小笠原 功二 (TEL) 03-4540-3002
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	2,017	△14.5	△458	—	△459	—	△334	—
28年9月期	2,358	△4.1	11	—	14	—	7	—
(注) 包括利益	29年9月期		△355百万円(—%)		28年9月期		△1百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	△46.59	—	△21.2	—	—
28年9月期	0.98	—	0.4	0.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	1,784	1,400	78.5	194.91
28年9月期	2,199	1,755	79.8	244.32

(参考) 自己資本 29年9月期 1,400百万円 28年9月期 1,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	△318	186	△21	1,177
28年9月期	4	△7	△102	1,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年9月期の連結業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,400	19.0	20	—	17	—	12	—	1.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年9月期	7,444,800株	28年9月期	7,444,800株
29年9月期	259,200株	28年9月期	259,200株
29年9月期	7,185,600株	28年9月期	7,185,600株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」、機能性食材であるハナビラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」及び自己資金を運用する「自己資金運用事業」の4つです。

当連結会計年度の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	平成28年9月期 (前期)		平成29年9月期 (当期)		対前年度比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	2,358	100.0	2,017	100.0	85.5
金融ソリューション事業	1,911	81.0	1,541	76.4	80.6
ビジネスソリューション事業	206	8.8	201	10.0	97.4
ヘルスケア事業	240	10.2	272	13.5	113.4
自己資金運用事業	0	0.0	2	0.1	—
営業利益又は営業損失(△)	11	—	△458	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	7	—	△334	—	—

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当連結会計年度において、世界経済は年度前半に新興国経済の減速懸念や、英国のEU離脱表明に端を発した不安定さ、米国の新政権の不確実さなどから株式や為替への影響が懸念され先行き不透明な状況でありましたが、各国の主要中央銀行の迅速な対応や米国経済の持ち直しなどで徐々に回復傾向にありました。

日本経済においては、企業収益や雇用情勢の改善などが見られ、緩やかな回復傾向にありました。株式市場でも日経平均株価が2万円を超えるなど活況さを見せた一方で、当社の主要顧客となる証券会社のシステム分野はディーリング手法の多様化や高速化により従来の手法では収益を上げるのが難しい局面がでてきており、ディーリング事業自体の見直しを検討する企業が多数あるなど大きな環境の変化が起きています。

このような状況下において当連結会計年度の業績は、売上面ではヘルスケア事業で増収となったものの、金融ソリューション事業及びビジネスソリューション事業では減収となりました。損益面では金融ソリューション事業の減収による影響が大きく、またヘルスケア事業における棚卸資産の評価減及びバングラデシュ人民共和国でのハナビラタケ製剤化に向けた先行投資を行った結果、営業損失は458百万円となり、投資有価証券の一部を売却し投資有価証券売却益139百万円を計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純損失は334百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。

売上高 1,541百万円 (前年度比 80.6%)

セグメント利益 367百万円 (前年度比 64.6%)

<製品区分別>

	平成28年9月期 (前期)		平成29年9月期 (当期)		対前年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	1,254	65.6	1,000	64.9	79.8
取引所端末	274	14.3	276	17.9	100.9
外国為替証拠金システム	175	9.2	174	11.3	99.3
取引所関連システム	173	9.1	54	3.6	31.8
その他	34	1.8	34	2.3	101.4
合 計	1,911	100.0	1,541	100.0	80.6

<売上区分別>

	平成28年9月期 (前期)		平成29年9月期 (当期)		対前年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	105	5.5	32	2.1	30.9
システムインテグレーション売上	103	5.4	81	5.3	78.9
ライセンスビジネス売上	1,158	60.6	1,057	68.6	91.3
カスタマーサポート売上	543	28.5	369	24.0	67.9
合 計	1,911	100.0	1,541	100.0	80.6

当連結会計年度においては、これまで開発を進めてきた新システム『Spider』を大手総合商社に採用されるなど、証券会社を中心とした金融業界でビジネス展開してきた当社が新たな領域へのサービス展開を進めるなどの成果があった一方で、証券ディーリングシステム及び取引所関連システムにおいて取引額が大きい顧客の解約が大きく影響し、前期比80.6%となりました。損益面においても、継続したコスト削減を行ったものの、売上減少分を補うには至らずセグメント損益が減益となりました。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。

売上高 201百万円 (前年度比 97.4%)

セグメント損失 58百万円 (前年度は44百万円のセグメント損失)

自社開発の経営統合管理プラットフォーム「GroupMAN@IT e²」において既存ユーザーから追加受注を獲得し、サポートセンターにおいても複数社から受注する一方で、当連結会計年度に受注を見込んでいた案件の進捗に遅れが生じ、次期以降もその受注活動を継続するなどの影響により、売上高は前期比97.4%の201百万円となり、セグメント損失は58百万円となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は、当社、株式会社らぼおぐ及び株式会社健康プラザパルの事業です。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。

売上高 272百万円 (前年度比 113.4%)

セグメント損失 424百万円 (前年度は185百万円のセグメント損失)

ハナビラタケ製品の販売を中心に行い、ラオックス株式会社の化粧品美容専門エリアに採用されるなど販路拡大に一定の成果があり、前期比113.4%となりました。また、ハナビラタケの効果・効能をより明らかにするため、平成26年から開始した産学官の共同研究「ITはなびらたけプロジェクト」の研究成果の発表を行いました。その成果が認められ美容・健康関連事業大手のRIZAP株式会社の新規事業に当社が生産するハナビラタケ「ITはなびらたけ」が採用されるなど、認知度向上においても成果がありました。

一方損益面は、共同研究やバングラデシュ人民共和国でのハナビラタケ製剤化に向けた研究開発費を含む先行投資額が前期より増加したこと、また原料販売が期初計画通りに進捗しなかったことにより、当連結会計年度においてたな卸資産の評価減を行ったことが影響し、セグメント損失が424百万円となりました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業は、株式会社トレーデックスの事業です。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。

売上高 2百万円 (前年度は0百万円)

セグメント損失 41百万円 (前年度は15百万円のセグメント損失)

投資教育事業として、個人投資家向け投資セミナーの開催やTokyoMXで「TRADEX マーケット・アングル」の番組提供を行っています。当連結会計年度は、41百万円のセグメント損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ414百万円減少し、1,784百万円となりました。自己資本比率は78.5%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は442.9%であり、安定性の高い財務体質となっています。

(資産)

総資産合計1,784百万円のうち、現金及び預金が1,177百万円（構成比66.0%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形及び売掛金195百万円（構成比11.0%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）49百万円（構成比2.8%）、投資有価証券81百万円（構成比4.6%）となっています。

(負債)

負債合計384百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が229百万円（負債及び純資産に対する構成比12.9%）を占めています。

(純資産)

純資産合計1,400百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金△777百万円、自己株式△95百万円等となっています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ153百万円減少し、1,177百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、318百万円の純支出（前連結会計年度は4百万円の純収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純損失 △323百万円、投資有価証券売却益 △139百万円、たな卸資産の減少 112百万円、減価償却費等の支出を伴わない費用 39百万円 などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、186百万円の純収入（前連結会計年度は7百万円の純支出）となりました。投資有価証券の売却による収入が219百万円ありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の純支出（前連結会計年度は102百万円の純支出）となりました。長期借入金の返済による支出21百万円が主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	72.0	76.4	75.5	79.8	78.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.6	60.4	61.8	65.0	132.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.3	—	16.0	57.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.7	—	3.2	1.0	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しています。

- ・自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：期末株価による株式時価総額 / 総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成26年9月期及び平成29年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度につきましては、金融ソリューション事業において情報技術と金融を融合したフィンテックの普及の動きが活発化する中、当連結会計年度に稼働した新システム『Spider』を主力製品に据えて展開します。引き続き、新技術の取込みも行いながら更なる開発を進めることで『Spider』の付加価値を高めていくと共に、大手総合商社への導入実績をベースに金融業界のみならず未開拓の事業会社への展開も検討していきます。

これまで証券業界を中心に展開してきた当社にとって金融業界の変化は当社の業績に大きく影響するため、新たな領域への収益チャンスを広げるべく金融業界以外の事業会社への進出は不可欠となります。ビジネスソリューション事業においては、経営管理ソリューション『GroupMAN@IT e²』を主力としたパッケージシステム販売やサポートセンター業務の営業活動を強化し、事業会社へのチャンネルと中長期的な収益基盤の構築に努めていきます。

医食同源などを通じた食による健康増進の意識が高まる中、多くの企業がヘルスケア分野へのビジネス参入や新規展開を進めています。ヘルスケア事業においては、産学官共同研究の一部成果として発表したサイレントエストロゲンの機能性の高さと『I Tはなびらたけ』の汎用性が評価され、多数の企業から協業への関心をいただいています。このようなパートナーとの協業を促進し、より一般消費者の手に届きやすい販路にスーパーフード製品として流通させることで『I Tはなびらたけ』の知名度と事業の収益性を高めていきます。また海外展開においてもバングラデシュ人民共和国への進出を中心に、ハナビラタケ商品を海外へ輸出する先駆者としてのブランドを確立していきます。

以上により、次期連結会計年度（平成30年9月期）は、売上高2,400百万円、営業利益20百万円、経常利益17百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,551	1,177,588
受取手形及び売掛金	271,072	195,951
有価証券	100,783	—
商品及び製品	80,104	38,582
仕掛品	69,060	1,305
原材料及び貯蔵品	13,278	9,569
繰延税金資産	6,400	—
未収還付法人税等	—	20,076
その他	84,323	76,209
貸倒引当金	△11,932	△91
流動資産合計	1,843,643	1,519,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,190	14,718
工具、器具及び備品（純額）	31,359	35,185
有形固定資産合計	49,549	49,904
無形固定資産		
のれん	4,591	—
ソフトウェア	13,967	9,460
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	19,807	10,708
投資その他の資産		
投資有価証券	160,945	81,577
敷金及び保証金	117,331	118,387
その他	7,977	17,013
貸倒引当金	—	△11,851
投資その他の資産合計	286,254	205,126
固定資産合計	355,611	265,739
資産合計	2,199,254	1,784,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,692	58,936
短期借入金	100,000	101,400
1年内返済予定の長期借入金	80,736	57,360
リース債務	1,862	1,048
未払法人税等	16,264	1,346
前受金	16,211	9,216
その他	73,474	80,804
流動負債合計	371,241	310,111
固定負債		
長期借入金	68,993	71,153
リース債務	1,048	—
退職給付に係る負債	2,062	2,852
固定負債合計	72,103	74,005
負債合計	443,345	384,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	△442,345	△777,114
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	1,735,321	1,400,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,300	—
その他の包括利益累計額合計	20,300	—
新株予約権	287	262
純資産合計	1,755,909	1,400,814
負債純資産合計	2,199,254	1,784,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2,358,534	2,017,542
売上原価	1,454,553	1,550,505
売上総利益	903,980	467,036
販売費及び一般管理費	892,036	925,297
営業利益又は営業損失(△)	11,944	△458,260
営業外収益		
受取利息	389	40
受取配当金	5,767	1,155
その他	1,404	1,162
営業外収益合計	7,560	2,357
営業外費用		
支払利息	4,755	2,897
その他	55	264
営業外費用合計	4,811	3,161
経常利益又は経常損失(△)	14,693	△459,064
特別利益		
新株予約権戻入益	—	25
違約金収入	1,500	—
投資有価証券売却益	82	139,547
特別利益合計	1,582	139,572
特別損失		
固定資産除売却損	74	—
減損損失	—	4,039
特別損失合計	74	4,039
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	16,201	△323,531
法人税、住民税及び事業税	8,743	4,837
法人税等調整額	400	6,400
法人税等合計	9,143	11,237
当期純利益又は当期純損失(△)	7,057	△334,769
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	7,057	△334,769

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	7,057	△334,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,350	△20,300
その他の包括利益合計	△8,350	△20,300
包括利益	△1,292	△355,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,292	△355,069

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,478,433	794,264	△449,402	△95,031	1,728,264	28,650	28,650	—	1,756,914
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			7,057		7,057				7,057
新株予約権の発行					—			287	287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△8,350	△8,350	—	△8,350
当期変動額合計	—	—	7,057	—	7,057	△8,350	△8,350	287	△1,004
当期末残高	1,478,433	794,264	△442,345	△95,031	1,735,321	20,300	20,300	287	1,755,909

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,478,433	794,264	△442,345	△95,031	1,735,321	20,300	20,300	287	1,755,909
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△334,769		△334,769				△334,769
新株予約権の発行					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△20,300	△20,300	△25	△20,325
当期変動額合計	—	—	△334,769	—	△334,769	△20,300	△20,300	△25	△355,094
当期末残高	1,478,433	794,264	△777,114	△95,031	1,400,552	—	—	262	1,400,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	16,201	△323,531
減価償却費	22,625	16,655
ソフトウェア償却費	6,688	6,653
減損損失	—	4,039
のれん償却額	4,591	4,591
その他の償却額	9,463	7,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△404	11
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△92	790
受取利息及び受取配当金	△6,156	△1,195
支払利息	4,755	2,897
投資有価証券売却損益(△は益)	△82	△139,547
固定資産除売却損益(△は益)	74	—
新株予約権戻入益	—	△25
売上債権の増減額(△は増加)	△20,626	63,269
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,307	112,985
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,091	8,042
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,154	△23,756
未払金の増減額(△は減少)	△14,633	△4,117
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	9,594	△9
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,826	△16,016
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,547	3,867
その他	△596	—
小計	12,754	△276,927
利息及び配当金の受取額	6,156	1,195
利息の支払額	△4,706	△2,743
法人税等の支払額	△12,940	△39,822
法人税等の還付額	3,278	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,542	△318,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,389	△3,026
無形固定資産の取得による支出	△1,040	△3,649
投資有価証券の取得による支出	—	△21,000
投資有価証券の売却による収入	5,300	219,615
長期前払費用の取得による支出	△3,557	△3,840
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,056
敷金及び保証金の回収による収入	30	—
出資金の払込による支出	—	△810
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,668	186,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,000	1,400
長期借入金の返済による支出	△82,476	△21,216
リース債務の返済による支出	△1,883	△1,862
割賦債務の返済による支出	△8,898	—
新株予約権の発行による収入	287	—
配当金の支払額	△254	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,224	△21,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,349	△153,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,685	1,331,335
現金及び現金同等物の期末残高	1,331,335	1,177,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、意思決定の状況と、提供する製品及びサービスや、事業に必要な能力の同一性の状況から「金融ソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」「ヘルスケア事業」及び「自己資金運用事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

「金融ソリューション事業」

証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を行っています。

「ビジネスソリューション事業」

ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を行っています。

「ヘルスケア事業」

健康食品や化粧品等の開発及び販売を行っています。

「自己資金運用事業」

自己資金の運用等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融ソリュー ション事業	ビジネスソリ ューション事 業	ヘルスケア 事業	自己資金運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,911,424	206,806	240,064	240	2,358,534	—	2,358,534
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3,000	122	—	3,122	△3,122	—
計	1,911,424	209,806	240,186	240	2,361,657	△3,122	2,358,534
セグメント利益 又は損失(△)	568,855	△44,438	△185,180	△15,428	323,807	△311,863	11,944
セグメント資産	1,784,449	96,974	301,852	10,964	2,194,240	5,014	2,199,254
その他の項目							
減価償却費	24,805	465	1,531	50	26,853	2,461	29,314
のれん償却費	—	4,591	—	—	4,591	—	4,591
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,501	743	1,260	526	8,030	—	8,030

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△311,863千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融ソリュー ション事業	ビジネスソリ ューション事 業	ヘルスケア 事業	自己資金運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,541,021	201,408	272,267	2,845	2,017,542	—	2,017,542
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3,000	91	—	3,091	△3,091	—
計	1,541,021	204,408	272,358	2,845	2,020,633	△3,091	2,017,542
セグメント利益 又は損失(△)	367,589	△58,595	△424,888	△41,755	△157,649	△300,610	△458,260
セグメント資産	1,618,894	26,192	132,085	5,205	1,782,379	2,552	1,784,931
その他の項目							
減価償却費	18,715	706	1,320	105	20,848	2,461	23,309
のれん償却費	—	4,591	—	—	4,591	—	4,591
減損損失	—	543	3,090	405	4,039	—	4,039
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	21,907	110	1,179	—	23,197	—	23,197

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△300,610千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	244.32	194.91
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	0.98	△46.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	7,057	△334,769
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	7,057	△334,769
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類 2,878個 (業績達成条件付株式報酬型)	新株予約権1種類 2,622個 (業績達成条件付株式報酬型)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。